

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所  
 コード番号 1833 URL <https://www.okumuragumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 奥田 俊輔 (TEL) 06-6621-1101  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	307,202	3.0	15,928	63.7	25,313	183.6	18,360	574.3
2025年3月期	298,222	3.5	9,731	△29.0	8,926	△40.0	2,722	△78.2
(注) 包括利益	2026年3月期 30,735百万円( )		2025年3月期 △6,374百万円( )					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	511.80	—	9.8	6.1	5.2
2025年3月期	74.01	—	1.5	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	440,889	193,964	44.7	5,489.40
2025年3月期	393,466	172,455	45.1	4,894.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 196,908百万円 2025年3月期 177,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,616	△9,959	△9,731	15,676
2025年3月期	△11,828	△1,492	12,070	27,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	113.00	—	103.00	216.00	7,953	292.1	4.3
2026年3月期	—	110.00	—	187.00	297.00	10,733	58.5	5.7
2027年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		70.4	

(注) 1. 配当金総額には、「従業員向け株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金(2026年3月期 79百万円、2025年3月期 59百万円)が含まれています。

2. 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出し、純資産配当率は、配当金総額を期中平均連結純資産で除して算出しています。

3. 一過性の特殊要因である「為替予約評価損益」の影響を除いた2026年3月期の配当性向は70.2%となります。

4. 配当の状況に関する詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	304,000	△1.0	20,500	28.7	20,700	△18.2	15,400	△16.1	429.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	38,665,226株	2025年3月期	38,665,226株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,794,557株	2025年3月期	2,440,729株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	35,874,360株	2025年3月期	36,791,922株

(注) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています(2026年3月期 268,200株、2025年3月期 273,700株)。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2026年3月期 268,851株、2025年3月期 274,225株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	301,390	3.8	18,559	38.3	20,259	45.6	15,658	125.1
2025年3月期	290,359	5.8	13,416	3.9	13,910	△6.6	6,956	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	436.47	—
2025年3月期	189.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	405,513	186,678	46.0	5,204.21
2025年3月期	360,065	169,795	47.2	4,687.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 186,678百万円 2025年3月期 169,795百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,600	△3.6	20,300	9.4	21,000	3.7	15,400	△1.6	429.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月19日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、本日当社ホームページに掲載します。
- ・決算補足資料(FACTBOOK)は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続きました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移したことに加え、民間の設備投資意欲の強さが維持されたことから、良好な受注環境が続きました。

当社グループにおいては、建設事業における前期からの繰越工事が堅調に推移したこと等により、売上高は、前期に比べ3.0%増加した307,202百万円となりました。

損益面では、建設事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同22.0%増加した38,669百万円、営業利益は同63.7%増加した15,928百万円、営業外収益に連結子会社である石狩バイオエナジー（同）の為替予約評価益を計上したこと等により、経常利益は同183.6%増加した25,313百万円、前期において特別損失に減損損失を計上したことによる反動で、親会社株主に帰属する当期純利益は同574.3%増加した18,360百万円となりました。

なお、為替予約評価益の詳細については、2026年5月11日に公表しました「営業外収益（為替予約評価益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (土木事業)

売上高は前期に比べ16.4%増加した115,248百万円、前期からの繰越工事が追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は同114.0%増加した10,103百万円となりました。

なお、前期は複数の大型工事を受注したこと等により繰越工事高が高水準であったため、施工余力を考慮した結果、受注工事高は前期に比べ31.4%減少した132,273百万円となりました。

#### (建築事業)

売上高は前期に比べ2.9%減少した180,142百万円、営業利益は売上高の減少に伴い同8.3%減少した6,076百万円となりました。

なお、国内で複数の大型工事を受注したこと等により、受注工事高は前期に比べ19.7%増加した220,008百万円となりました。

#### (投資開発事業)

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前期に比べ8.5%減少した7,206百万円、営業損失は730百万円(前期は2,109百万円の営業損失)となりました。

連結子会社である石狩バイオエナジー（同）については、発電施設における爆発事故以降商業運転を停止していましたが、復旧及び再発防止に係る設備改造工事が当初計画どおり完了し、2026年4月から商業運転を再開しています。翌連結会計年度以降は安定的に売上を計上できる見込みであり、前期の減損損失の計上に伴う減価償却費の減少等により、営業利益は黒字転換するものと見込んでいます。

#### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前期に比べ20.2%減少した4,604百万円、売上総利益率が改善したことから、営業利益は同10.6%増加した503百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、現金預金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18,436百万円増加した259,572百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28,986百万円増加した181,316百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,423百万円増加した440,889百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,045百万円増加した179,012百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,868百万円増加した67,912百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,914百万円増加した246,924百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,509百万円増加した193,964百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7,616百万円増加しましたが、投資活動により9,959百万円、財務活動により9,731百万円、それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,764百万円減少した15,676百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益、未成工事受入金の増加等により、7,616百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、11,828百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、9,959百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,492百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、9,731百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、12,070百万円の資金増加)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	50.0	49.0	45.1	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	33.5	48.7	39.1	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	194.9	222.5	—	—	899.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.8	47.7	—	—	9.1

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のが国経済は、雇用・所得環境の改善等が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調を辿ることが期待されるものの、中東などの国際情勢が及ぼす影響により先行きは不透明であると思われます。

建設業界においては、建設投資は公共、民間ともに引き続き堅調に推移することが見込まれますが、人手不足による労務費高騰や原油高による資機材価格への影響など、建設コストの上昇に注視が必要な状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業における通期の受注高予想については、前期に比べ20.5%減少の280,000百万円、通期の連結業績予想については、売上高は前期に比べ1.0%減少の304,000百万円、営業利益は同28.7%増加の20,500百万円、当連結会計年度において営業外収益に為替予約評価益を計上したこと等による反動で、経常利益は同18.2%減少の20,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.1%減少の15,400百万円としています。詳細は、本日別途公表しました「2026年3月期 FACTBOOK」1ページ「1. 連結業績の実績と予想」を併せてご覧ください。

なお、連結業績予想における営業外損益には、当社グループの為替差損益及び連結子会社である石狩バイオエナジー(同)の為替予約評価損益を織り込んでいません。今後、当社の連結業績は為替相場等の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率(ROE)の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主還元政策を以下のとおりとしています。

### [基本方針]

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

### [中期経営計画(2025~2027年度)期間中の方針]

連結配当性向<sup>\*\*1</sup>70%以上

(業績にかかわらず自己資本配当率(DOE)<sup>\*\*2</sup>2.0%を下限とする)

※1 連結配当性向=年間配当総額(中間+期末)÷親会社株主に帰属する当期純利益  
〔一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く〕

2 自己資本配当率(DOE)=年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

当期の年間配当金については、この株主還元政策に基づき、1株当たり297円(連結配当性向は70.2%)を予定しており、これにより、中間配当金110円を差し引いた期末配当金は187円となります。

次期の配当については、前述の株主還元政策を踏まえた上で、1株当たり年間配当金300円(うち中間配当金150円)を予定しており、年間配当金における通期業績予想に対する連結配当性向は70.4%となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,714	17,269
受取手形・完成工事未収入金等	190,568	217,437
販売用不動産	493	1,018
未成工事支出金	5,340	4,760
投資開発事業等支出金	2,247	1,838
仕掛品	815	1,078
材料貯蔵品	675	670
その他	12,479	15,959
貸倒引当金	△199	△460
流動資産合計	241,135	259,572
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,989	21,999
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	7,513	7,223
土地	36,296	37,416
リース資産（純額）	19	30
建設仮勘定	345	5,813
有形固定資産合計	65,164	72,483
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,397	75,207
長期貸付金	59	49
退職給付に係る資産	8,519	9,250
繰延税金資産	4	10
その他	18,567	23,261
貸倒引当金	△1,926	△419
投資その他の資産合計	85,621	107,359
固定資産合計	152,330	181,316
資産合計	393,466	440,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,999	58,881
短期借入金	43,801	25,504
リース債務	7	11
未払法人税等	2,083	4,992
未成工事受入金	18,133	24,140
完成工事補償引当金	662	1,122
賞与引当金	3,084	4,331
役員賞与引当金	21	55
工事損失引当金	2,327	2,729
仮受消費税等	29,928	30,625
その他	17,917	26,616
流動負債合計	174,967	179,012
固定負債		
長期借入金	5,006	25,004
ノンリコース借入金	20,172	18,014
リース債務	16	23
繰延税金負債	19,876	23,653
株式給付引当金	348	527
資産除去債務	479	480
その他	143	207
固定負債合計	46,043	67,912
負債合計	221,010	246,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,510	26,532
利益剰余金	100,276	110,902
自己株式	△7,972	△9,486
株主資本合計	138,653	147,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,212	40,720
繰延ヘッジ損益	5,396	5,137
退職給付に係る調整累計額	3,023	3,262
その他の包括利益累計額合計	38,631	49,120
非支配株主持分	△4,829	△2,943
純資産合計	172,455	193,964
負債純資産合計	393,466	440,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	284,575	295,390
投資開発事業等売上高	13,647	11,811
売上高合計	298,222	307,202
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	253,369	258,298
投資開発事業等売上原価	13,165	10,234
売上原価合計	266,534	268,533
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	31,206	37,092
投資開発事業等総利益	481	1,576
売上総利益合計	31,688	38,669
販売費及び一般管理費	21,956	22,740
営業利益	9,731	15,928
<b>営業外収益</b>		
受取利息	95	124
受取配当金	1,361	1,469
為替予約決済益	-	1,236
為替予約評価益	-	6,156
その他	302	1,843
営業外収益合計	1,759	10,829
<b>営業外費用</b>		
支払利息	807	1,009
為替差損	368	-
為替予約評価損	701	-
その他	686	435
営業外費用合計	2,563	1,444
経常利益	8,926	25,313
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,599	1,995
その他	24	50
特別利益合計	3,624	2,046
<b>特別損失</b>		
減損損失	13,234	-
固定資産除却損	652	616
その他	90	74
特別損失合計	13,977	691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,426	26,668
法人税、住民税及び事業税	4,957	7,204
法人税等調整額	160	△1,040
法人税等合計	5,118	6,163
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,545	20,505
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,268	2,144
親会社株主に帰属する当期純利益	2,722	18,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,545	20,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,763	10,507
繰延ヘッジ損益	3,112	△516
退職給付に係る調整額	1,821	239
その他の包括利益合計	170	10,230
包括利益	△6,374	30,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337	28,848
非支配株主に係る包括利益	△7,711	1,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,466	107,684	△5,316	148,673
当期変動額					
剰余金の配当			△10,131		△10,131
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,722		2,722
自己株式の取得				△2,711	△2,711
自己株式の処分		43		55	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43	△7,408	△2,655	△10,019
当期末残高	19,838	26,510	100,276	△7,972	138,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,976	3,840	1,201	40,017	2,882	191,573
当期変動額						
剰余金の配当						△10,131
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,722
自己株式の取得						△2,711
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,763	1,556	1,821	△1,385	△7,711	△9,097
当期変動額合計	△4,763	1,556	1,821	△1,385	△7,711	△19,117
当期末残高	30,212	5,396	3,023	38,631	△4,829	172,455

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,510	100,276	△7,972	138,653
当期変動額					
剰余金の配当			△7,734		△7,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,360		18,360
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分		22		93	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	10,625	△1,513	9,134
当期末残高	19,838	26,532	110,902	△9,486	147,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,212	5,396	3,023	38,631	△4,829	172,455
当期変動額						
剰余金の配当						△7,734
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,360
自己株式の取得						△1,607
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,507	△258	239	10,488	1,886	12,374
当期変動額合計	10,507	△258	239	10,488	1,886	21,509
当期末残高	40,720	5,137	3,262	49,120	△2,943	193,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,426	26,668
減価償却費	4,123	3,181
減損損失	13,234	-
のれん償却額	29	-
固定資産除却損	652	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△311	△381
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	35	460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△557	1,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	34
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,467	402
株式給付引当金の増減額(△は減少)	198	179
受取利息及び受取配当金	△1,456	△1,593
支払利息	807	1,009
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,599	△1,995
為替予約決済損益(△は益)	50	△1,236
為替予約評価損益(△は益)	701	△6,156
売上債権の増減額(△は増加)	△18,244	△26,869
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,645	580
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	171	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	2,479	△441
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,028	6,007
その他	△1,730	9,491
小計	△6,060	11,201
利息及び配当金の受取額	1,456	1,593
利息の支払額	△612	△840
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,611	△4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,828	7,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△174	△105
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,728	2,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,635	△13,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
貸付けによる支出	△12	-
貸付金の回収による収入	47	11
為替予約の決済による収入	-	1,407
その他	△448	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△9,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	△17,199
長期借入れによる収入	1,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△1	△1,101
ノンリコース借入金の返済による支出	△2,161	△2,157
自己株式の取得による支出	△2,712	△1,607
自己株式の売却による収入	6	24
配当金の支払額	△10,053	△7,678
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,070	△9,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,477	△11,764
現金及び現金同等物の期首残高	28,917	27,440
現金及び現金同等物の期末残高	27,440	15,676

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

連結子会社である石狩バイオエナジー（同）のノンリコース借入金において、財務制限条項への抵触が確認されました。当社は、同社に対して、資金繰り支援のため追加の融資契約を締結しており、債権者から期限の利益喪失に関わる条項の権利行使は受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業からなる投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	土木事業	建築事業	投資開発事業 (注) 1	計				
売上高								
国内官公庁	62,849	33,119	79	96,048	32	96,080	—	96,080
国内民間	29,659	152,431	3,724	185,815	5,656	191,472	—	191,472
海外	6,515	—	—	6,515	82	6,597	—	6,597
顧客との契約から生 じる収益	99,024	185,551	3,803	288,379	5,771	294,151	—	294,151
その他の収益	—	—	4,071	4,071	—	4,071	—	4,071
外部顧客への売上高	99,024	185,551	7,875	292,451	5,771	298,222	—	298,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37	37	1,265	1,303	△1,303	—
計	99,024	185,551	7,913	292,488	7,037	299,526	△1,303	298,222
セグメント利益 又は損失 (△)	4,722	6,623	△2,109	9,236	455	9,691	40	9,731
その他の項目								
減価償却費	483	723	2,856	4,064	65	4,130	△7	4,123
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注) 1 投資開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失319百万円を計上しています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失 (△) の調整額40百万円はセグメント間取引消去等です。

4 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	66,777	34,818	119	101,716	374	102,090	—	102,090
国内民間	37,152	145,323	2,705	185,181	4,223	189,404	—	189,404
海外	11,318	—	—	11,318	6	11,325	—	11,325
顧客との契約から生 じる収益	115,248	180,142	2,825	298,216	4,604	302,820	—	302,820
その他の収益	—	—	4,381	4,381	—	4,381	—	4,381
外部顧客への売上高	115,248	180,142	7,206	302,597	4,604	307,202	—	307,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	50	50	1,943	1,993	△1,993	—
計	115,248	180,142	7,257	302,648	6,547	309,196	△1,993	307,202
セグメント利益 又は損失（△）	10,103	6,076	△730	15,449	503	15,953	△24	15,928
その他の項目								
減価償却費	819	776	1,520	3,116	71	3,188	△7	3,181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△24百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資開発事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失12,915百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 一百万円

(注) 1 のれんは、事業セグメントに配分していません。

2 投資開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失319百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,894.08円	5,489.40円
1株当たり当期純利益	74.01円	511.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,722	18,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,722	18,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,791	35,874

(※) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,873千株、当連結会計年度2,790千株であり、このうち本制度に係る信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度274千株、当連結会計年度268千株です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,455	193,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	△4,829 (△4,829)	△2,943 (△2,943)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,285	196,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	36,224	35,870

(※) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,440千株、当連結会計年度2,794千株であり、このうち本制度に係る信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度273千株、当連結会計年度268千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。